

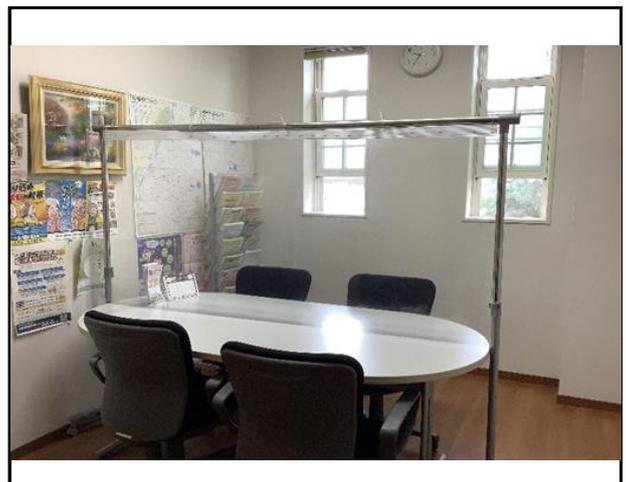
地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市安室地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人ささゆり会
統括責任者名	笹山 周作
管理者名	吉田 みはる
所在地	〒670-0073 姫路市御立中4丁目13番16号
電話	079-291-5757
FAX	079-291-5758
メールアドレス	c-yasumurohigashi@sasayurikai.jp
ホームページURL	

【センターの案内】

センターまでの交通手段	姫路駅神姫バスターミナルより、横関経由乗車し、御立バス停下車。東へ徒歩3分
-------------	---------------------------------------



【センターが所在する地域の特徴・特性】

姫路市中心部よりやや北西に位置している。高齢化率は、安室校区25.62% 安室東校区25.62%であり、市平均より若干ではあるが低い。しかし、校区内で高齢化率の差が著明になってきている。

既存住宅地と新興住宅地が共存、更には近年、マンションや戸建て住宅等が建つ地域もある。現在、いきいき百歳体操12グループ、認知症サロン2グループがある。新型コロナウイルス感染症禍と後継者不足の問題で、閉鎖したグループもある。

安室地域包括支援センターとして、当センターで17年間の活動を経て、地域で地域包括支援センターの名称や役割は徐々に広まり、相談場所としての啓発は進んできている。地域役員との連携は取れてきており、自治会長・老人会長・民生委員児童委員からの各種相談もある。後期高齢者や認知症高齢者が増加し、相談ケースも年々増加している。高齢者の介護予防(認知症含む)に対する意識は高く、介護予防教室等での関心は高い。

介護保険の居宅サービス事業所数は訪問介護事業所6か所、通所介護事業所9か所、訪問看護事業所2か所、居宅介護支援事業所2か所、サービス付高齢者住宅は2施設と少ない。個人医院や歯科医等は多く、医療連携は図りやすい。認知症疾患医療センター指定病院は校区内ではないものの比較的近距离にあり、受診しやすい。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

通いの場として、いきいき百歳体操が12グループあり、認知症サロンも2グループが活動を継続している。フレイルチェックと気付きのチェックリストを行い、後方活動時には、ミニ講座も行い、関心を高められるようにしている。

介護予防教室を各校区で1回ずつ開催し、他事業所と連携し、地域住民が興味を持ち、積極的に参加出来る内容にしている。

地域包括だよりを全戸回覧、リーフレットを商店や医院へ設置依頼することで、相談場所の周知をし、地域役員(民生委員・自治会長・老人会長)へは隔月で活動報告書を持参し、近況を伺う機会を持ち、相談しやすい関係づくりを行っている。

サービス事業所へも広報誌を持参し、ネットワークづくりを行っている。

事業所内においては、会議や事業所内研修を開催し、職員の状況共有や連携を図っている。

必要なサービスや支援につなげられるように、各関係機関・医療機関とも多職種の連携を図れるようにしている。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

自らの生活についての意識(介護予防・認知症予防)を持ち、高齢者が自発的に、認知症サロンやいきいき百歳体操等、地域に参加でき、地域住民同士で声掛けが出来る。

地域住民が住み慣れた地域で安心安全にいきいきとした生活が継続できるための知識を正しく理解し、独居や高齢者世帯等、支援が必要な状況を見落としがちな高齢者が地域のネットワークに確実に繋がりを、地域で見守る体制ができる。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市安室地域包括支援センター
実地調査日時	令和6年 10月 29日
評価調査者名	カ久恵弥 本間隆司 大谷幸三

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

職員の入れ替わりが少なく、地域と良好な関係性が構築されており、その強みを活かして広報や周知活動が実施されています。地域包括支援センターだよりだけではなく、2ヶ月に1回のペースで活動報告や広報紙を発行し、配布されています。紙面にはわかりやすくグラフや図を活用しています。また、社会福祉協議会の地域支部と協力し、地域イベントではブースを設置して、幅広い世代に対して地域包括支援センターのことを知ってもらう活動を行っています。地域の企業(コープ)での集いの場にも参加し、地域の見守り体制の強化にも力を注いでいます。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

地域との繋がりが強い一方で、地域の法人で運営されている強みを活かす活動を自重されています。切り離して考えるのではなく、折り合いを付けてその強みを活かせる取り組みを実施することで、より良い活動が実施できることを期待します。また、当事者や介護者、またはその家族などの当事者の会(集いの場)がありません。当事者同士の集いの場を設定し、互いに相談しあい共有する支援のあり方を検討されることに期待します。さらに、小中学校における講座の実施などを行い、地域の見守り体制の強化が実施されることを期待します。

【市民(住民)からの意見やコメント】

周辺道路が狭く、対向車が来るとすれ違うのが大変です。また、施設の駐車場が狭くスペースも少ないため、相談者の来訪が重なると大変ではないのかと思いました。広報紙はわかりやすい図解や説明があり、良いと思います。地域活動への参加も積極的で続けてほしいと思います。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

周辺道路が狭いことは、地域住民への広報時、相談時に伝え、極力包括側より訪問させていただく事を基本にしています。今後も、地域との繋がりが切れないようにしっかりと啓発を継続していきたい。当事者同士の集いの場や小中学校での活動等、より良い活動に向けて、取り組んでいきたいと思っています。

		地域包括支援センターの体制確保	
		(基本的な考え方) 地域包括支援センターは地域包括ケアシステムのコーディネーターとして、高齢者分野の困りごとを地域で受け止める役割を果たすものであり、地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割として地域で認識されることが必要です。	
評価項目・着眼点		地域包括支援センターの周知	
	①	地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。	
	②	専門性を生かした地域包括支援センターの運営	
	③	専門知識、対応力を備えたセンターのスタッフの確保と人材育成を図る。	
		地域包括支援センターの業務の効率化に向けた取り組み	
	③	オンラインミーティングをはじめとする業務のICT環境の整備や事業の整理・統合など、業務の効率化に向けた取り組み	
センター記入欄	取り組みの状況	役割についてわかりやすく記載したリーフレットを作成し、多世代の住民が利用する医院等に設置依頼し、自由に持ち帰ることができるようにしています。また、地域包括だよりに様々な啓発を掲載し、全戸回覧にて周知を図っています。地域役員・サービス事業所との連携強化の為、隔月で活動報告書を作成・配布し、気軽に相談できるような関係作りを心掛けています。研修やコア会議等も、オンラインを活用し、人材育成・業務の効率化を図っています。	
	現在課題と感じていること	小学生・中学生を始め、その親世代を含む若い世代に直接働きかける機会を作れていないと感じています。相談件数が増加しており、限られた人員の中で速やかかつ適切な対応を行う為に、業務の効率化や関係機関連携を図る必要性があると感じています。サービス担当者会議等、個人ケースに係るオンライン活用には、至っていません。	
	目標達成のための今後の取り組み	小中学校等の教育機関への働き掛けが中断したままになっており、今後は、小学校・中学校で地域包括ケアシステムや認知症についての講座開催へ向けた活動に努めます。他世代へ地域包括支援センターの機能周知をより一層深めて行く為の活動に努めます。	
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	リーフレットについては、多世代が利用する医院やスーパー等に設置させていただき、若い世代向けに周知を試みられています。昨年、安室東地域でフェスティバルがあり、その際、ブースを設けて、センター業務について周知を行われました。コープ神戸との繋がりを強化して助け合いの会(ボランティア)に認知症サポーター養成講座を行っています。センター内の人材育成については、研修案内を全職員に回覧しており、パソコンの業務関係のデータは全スタッフでの共有を図っておられます。	
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	色刷りのきれいで分かりやすいリーフレットで高齢者とその家族の「介護」、「福祉」、「健康」、「医療」等のテーマについて掲載して多方面に配布していますが、市民から「生活」についても掲載していただきたいとの要望があり、更なる工夫が期待されます。	

評価項目・着眼点	基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実	
	(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。	
		介護予防に関する認識の変革
	①	85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
	高齢者が通える場があるまちづくり	
②	介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。	
センター記入欄	取り組みの状況	①年4回の地域包括だよりで、いきいき百歳体操のグループを順番に紹介し、参加も募っています。公民館講座や高齢者の集いなど地域住民対象の集まりでもフレイル予防を啓発しています。年1回は各公民館で介護予防講座を開催しています。 ②いきいき百歳体操や認知症サロンにおいて、新型コロナウイルス感染症蔓延を契機とした活動量低下や加齢によるフレイルの方が増えており、その予防の為、フレイルチェックのみでなく、ミニ講座で啓発しています。
	現在課題と感じていること	①通いの場は再開はしていますが、新しい参加者がなかなか増えない現状があります。通いの場が老人会の廃止で終了し、代替えができなかった地域があります。 ②通いの場の参加者も減少し、新規立ち上げも少なく、介護予防への関心が低い対象者に対する周知など、フレイル予防を広く啓発することが難しいと感じています。
	目標達成のための今後の取り組み	①引き続き、地域包括支援センターだよりで通いの場を紹介し、広く周知していきます。感染予防に留意しながら続けていけること、また、いきいき百歳体操がフレイル予防には適していることの啓発に努めます。 ②通いの場でのミニ講座や啓発資料配布を継続し、介護予防に関する情報を引き続き発信し、広く周知していきます。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	フレイル予防や介護予防等の啓発活動を行い、健康への意識付けを推進するために、分かりやすく丁寧にまとめた「地域包括だより」を年4回住民に全戸回覧して周知を図っています。更に、12か所の地域で実施されている「いきいき百歳体操」の場を効果的に活用してフレイルチェックの多かった項目について、運動指導士、歯科衛生士、栄養士等の専門職から指導を受ける機会を持ち、フレイル予防に関する関心を高めるとともに、ミニ講座も行われています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	現在、高齢者の高齢化が進み、「80 50問題」、高齢者の虐待問題等、数々の問題がある中であって、地域包括支援センターの役割の重要性がますます認識されています。 これまで行ってこられたフレイル予防や介護予防等の啓発活動及びミニ講座や認知症サロンを関係先と連携を深め、継続的に取り組んでいくことが望まれます。

評価項目・着眼点	基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
	(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
	①	地域包括支援センターの相談機能強化
		地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
②	世代や分野を超えた地域のつながりの構築	
	地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。	
センター記入欄	取り組みの状況	地域役員へは、隔月で活動報告書を持参し、近況を伺う機会を設け、連携強化を図っています。サービス事業所へも広報誌を持参し、連携が図れるようにしています。 毎朝礼時に相談者の報告し、共有しています。検討が必要なケースに対して、随時、会議を実施し、各専門職の視点で意見を出し合い、対応を検討しています。 複雑な問題を抱える高齢者やそのご家族に対しては、保健センターや障害支援事業所等、他分野とも連携を図り、対応しています。
	現在課題と感じていること	高齢者世帯等支援が必要な高齢者の相談がネットワークから外れ、繋がり辛い状況にあり、支援介入が遅くなる事があります。 高齢者への支援や認知症についての他世代の関心が低いと感じています。 新型コロナウイルス感染症禍で小中学校等の教育機関への働き掛けが中断したままになっています。
	目標達成のための今後の取り組み	他世代にも関心を持っていただきやすいように、地域包括だよりや活動報告書をより内容を充実させ、作成していきます。 関係機関や地域商店、教育機関等、相談場所の周知の為の訪問回数を増やし、密に連携が図れるようにしていきます。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域への広報活動が継続的にきめ細かに行われています。地域住民向けに「地域包括だより」を年4回、全戸回覧するとともに、地域の自治会長・老人会長・民生委員児童委員へ個別に年6回訪問して「活動報告書」を配布して繋がり・連携を確保されています。公民館、サービス事業所にも配布され、医院・薬局・商店にも働きかけてリーフレットが設置されています。また、地域の個別課題対応に際して多職種、多機関、多世代との連携強化が行われています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	これまでの広報活動を継続し、関係先との間に培われた連携と信頼関係を強化・発展していくことが期待されます。地域支えあい会議、認知症サロンの更なる開催拡充への取り組み、並びに地域共生社会の実現に向けて障害者を抱える家族の相談等への取り組みの強化を期待します。

評価項目・着眼点	基本目標3:地域で暮らし続けるための支援の充実	
	虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。	
		多様なサービスの活用
	①	地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用する。
	②	地域活動への住民参加や支援体制整備のための取り組み 地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などの取り組みを通して地域の支援体制の充実を図っていく。
③	地域社会資源の開発とネットワークのための取り組み 高齢者が地域で暮らし続けるための社会資源を開拓していくとともに社会資源との連携が出来るようになる。	
センター記入欄	取り組みの状況	通いの場の情報発信や継続支援を行い、参加者のフレイル予防の為に啓発資料を配布する等行っています。 中部ブロック社会福祉士で社会資源情報をとりまとめ、介護保険外で利用出来るサービス情報を地域のケアマネジャーへ配布、自立支援を促す為のサービスが効果的に活用出来るように情報提供を行い、連携を図っています。 地域のケアマネジャーや住民と支えあい会議を必要時に開催し、広報誌で啓発もしています。
	現在課題と感じていること	後継者不足による老人会閉鎖等により、地域活動が中断してしまっている地域が増えています。 地域支えあい会議を啓発しているが、関心が薄く、開催件数が少なくなっています。 生活支援体制検討会議も現在中止となり、開催できていません。
	目標達成のための今後の取り組み	通いの場や支えあい会議の必要性を周知する為に広報誌等で地域住民や関係機関への啓発を継続していきます。 生活支援体制検討会議については、準基幹地域包括支援センターや関係機関と連携し、開催に向け、協議していきます。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	社会福祉士会で社会資源情報を取りまとめ、介護保険外で利用できるサービス情報や自立支援を促すためのサービスが効果的に活用できるような地域の介護支援専門員に情報提供を行い、連携に努められています。地域支えあい会議を年2回開催し、地域住民の支援を行うとともに「活動報告書」にも地域支えあい会議の意義を掲載するなどして啓発に努めています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	介護支援専門員の研修時を活用して、地域支えあい会議の重要性について改めて認識と啓発を図り、地域との連携を深める取り組みに期待します。また、生活支援体制検討会議の早期再開に向けて準基幹地域包括支援センターや関係機関とも連携して協議を進められることを期待します。

評価項目・着眼点	基本目標4: 認知症とともに暮らす地域の実現	
	認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防(認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする)に関する取り組みを推進します。	
	①	認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の人本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
	②	認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
	③	認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み 認知症の類型や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。
センター記入欄	取り組みの状況	現在認知症サロンは2グループ登録があり、開催しています。サロンでは、毎回、心身活性につながる体操やクイズ等レクリエーションを実施しています。認知症予防講座として開催されている公民館講座に、毎回参加し、認知症の早期発見や相談しやすい関係づくりの構築ができています。認知症に関する相談時には、認知症ケアパスを活用し、状況に応じた情報提供や助言ができるよう支援しています。
	現在課題と感じていること	認知症サポーター養成講座を開催していますが、全体的に参加者数が減少傾向にあり、若い世代対象に開催した講座でも、若い世代の参加者が少なく、関心の低さが課題になっています。認知症サロンについては、参加者数が減ってきているグループもあります。
	目標達成のための今後の取り組み	多世代の住民が利用する地域の医院や店舗等にリーフレット設置依頼する際、認知症サポーター養成講座のチラシを配布・説明し、開催を促していきます。地域包括だより等の広報誌にも継続して掲載し、啓発していきます。認知症サロンについては、継続して心身活性のレクリエーションを行い、認知症予防を行っていきます。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	認知症症状があり、対応に苦慮されている高齢者やご家族等に対して、保健センターや行政、医療機関と適切に連携し対応されています。センタースタッフに対して年1回認知症ケアパスの活用について研修を行うとともに、認知症の方の相談時に活用されています。認知症サロンを含め認知症についての講座を開催し、認知症を正しく理解する人を増やされ、地域の見守りの推進に貢献されています。消費者被害や特殊詐欺についても高齢者の集いの場等で啓発を行っています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	小・中学校での認知症サポーター養成講座の開催の取り組みを期待します。また、認知症サロン開催の啓発に努められ、地域役員との連携を深めるとともに地域情報の入手に努めて認知症症状のある人の早期発見・早期対応が適切になされるよう取り組みの充実を期待します。